

Central Daily Market Report

2020年5月22日(金)
セントラル短資株式会社 総合企画部

●資金需給

単位：億円	2020年5月22日 需給速報	2020年5月25日 需給予想	2020年5月26日 当社予想	
銀行券	▲ 200	100	1,000	
財政	32,300	▲ 38,500	13,000	
資金過不足	32,100	▲ 38,400	14,000	
金融調節				
	スタート	エンド	スタート	
貸出				
全店共通		4,000	▲ 8,500	
国債買現				
国債売現				
国庫短期証買入	15,000			
国債買入	7,800			
CP等買入		▲ 200	▲ 600	
貸出支援基金(成)				
貸出支援基金(貸)				
被災地支援				
社債等買入			▲ 100	
2,000				
新型コロナ対応金融支援特別				
E T F 買入	1,700			
国債補充供給	▲ 100		100	
米ドル資金供給用担保提供供給				
当預増減	56,300	▲ 43,500	16,000	
当座預金残高	4,223,200	4,179,700	4,195,700	
準備預金残高	3,639,900			
積み終了先	3,637,900	5月25日以降の残り所要積立額		
超過準備	3,636,900	積数	10,600	
非準備預金先	583,300	1日平均	500	
積み期間(5/16~6/15)の所要準備額			3,360,900	
準備預金進捗率	実績	99.68%	日数	29.03%

●2020年5月22日の市場動向

<インターバンク市場>

本日の無担O/N物は、邦銀を中心に▲0.07~▲0.06%での調達で始まった。積み前の前半という事も取り急ぎ動きは見られず、一巡後は▲0.08~▲0.07%前後の出合い水準で推移し、本日の取引を終了した。ターム物は、1W物で▲0.06%程度の出合いが見られた。本日は2011年11月以来となる臨時の金融政策決定会合が開催され、中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」の導入が決定された。

<レポ市場>

GC T/N(5/25-5/26)は、▲0.09~▲0.055%程度での出合い。SCはロールオーバーを中心に幅広い銘柄で取引が見られた。個別銘柄では2Y402~412、5Y136~143、10Y335~358、20Y167~172、30Y59~66、40Y9~12等にビッドの出入りがあった。

<短国市場>

本日は、TB3M物(909回)の入札が実施された。WI取引において▲0.120~▲0.115%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1166%、按分落札利回▲0.1102%と、発行額が81,400億円(前回72,400億円)と増加したものの、順調な結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、▲0.1190~▲0.1175%出合いと堅調に推移した。

<CP市場>

発行市場は償還総額1,050億円程度に対して、発行総額は350億円程度と償還超であった。案件数はあまり膨らまず、小型案件を中心とする落ち着いたマーケットであった。発行レートは概ね横ばいで推移した。

●2020年5月25日の予定

*New York祝日(Memorial Day)
*London祝日(Spring Bank Holiday)

●短期金融市場関連指標

2020/5/22	無担(速報)			有担(速報)			短国	東京レポレート	JGB新発10年債		日経平均株価		ドル/円	
	最低	最高	平均	最低	最高	平均			直近値	前日比	15時時点	前日比	為替(9時)	為替(17時)
O/N	▲ 0.087	0.001	▲ 0.059				-	▲ 0.093	▲ 0.010	▲ 0.005	20,388.16	▲ 164.15	107.64-65	107.45-46
T/N			▲ 0.080				-	▲ 0.087						
S/N							-	-						
1W	▲ 0.070	0.200	▲ 0.057				-	▲ 0.093						
2W			▲ 0.065				-	▲ 0.098						
3W			▲ 0.050				-	▲ 0.104						
1M	▲ 0.050	▲ 0.005	▲ 0.037				-	▲ 0.108						
3M							▲ 0.120	▲ 0.123						
6M							▲ 0.195	▲ 0.168						
1Y							▲ 0.197	▲ 0.184						
									日付	5/15	5/18	5/19	5/20	5/21
									日銀当預残	4,182,000	4,172,800	4,139,100	4,181,200	4,166,900
									準備預金残	3,629,700	3,597,700	3,573,700	3,578,300	3,588,900
									マネタリーベース	5,342,500	5,332,200	5,297,800	5,339,600	5,325,700
									無担O/N加重平均	▲0.040%	▲0.058%	▲0.061%	▲0.061%	▲0.062%
									コール市場残高	127,737	129,629	132,639	134,638	131,713
									うち無担	109,241	113,323	115,269	115,375	111,576
									うちO/N	70,307	69,164	68,130	66,256	68,277
									うち有担	18,496	16,306	17,370	19,263	20,137

●入札結果

名称	回号	表面利率	発行予定額	発行日	償還日	応募額(億円)	募入額(億円)	募入最低額	募入最高利回・利回較差	案分率	募入平均価格	募入平均利回・利回較差	第1非価格競争入札(億円)
国庫短期証券	909	-	81,400	2020/5/25	2020/8/24	213,214.9	66,002.6	100.0275	▲0.1102%	38.6202%	100.0291	▲0.1166%	15,397.0
流動性供給	310	-	5,000	2020/5/25		17,268.0	4,984.0		▲0.0050%	32.8620%		▲0.0070%	

●オペ結果

種類	オファー額(億円・百万ドル)	スタート日	エンド日	貸付利率	応募総額(億円・百万ドル)	落札総額(億円・百万ドル)	按分レート・利回較差・価格較差	全取レート・利回較差・価格較差	平均落札レート・利回較差・価格較差	按分比率
共通担保資金供給(全店)〈固定金利方式〉	20,000	2020/5/25	2020/6/15		3,961	3,961				
国債補充供給(国債売現先)・即日(午前オファー分)		2020/5/22	2020/5/25	▲ 0.350	114	114		▲ 0.350	▲ 0.350	
国債補充供給(国債売現先)・即日(午後オファー分)		2020/5/22	2020/5/25	▲ 0.350	0	0				
米ドル資金供給		2020/5/27	2020/6/3	0.300	164	164				

●臨時的金融政策決定会合・結果

●中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」の導入を決定。
1. 日本銀行は、4月の政策委員会・金融政策決定会合において、新型コロナウイルス感染症拡大に対応する観点から、中小企業等の資金繰りをさらに支援するため、「新たな資金供給手段」の検討を早急に行うこととしたが、本日開催した臨時の金融政策決定会合において、その具体的な内容を決定した(全員一致)。2. これにより、企業等の資金繰り支援のための日本銀行の措置として、①CP・社債等の買入れ(残高上限:約20兆円)、②新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ(資金供給の対象<担保として差入れられている民間債務>:約25兆円<4月末現在>)に、③新たな資金供給手段(資金供給の対象<緊急経済対策における無担保・無担保融資を中心とする適格融資>:約30兆円)、が加わることとなった。日本銀行は、この3つの措置をあわせて「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム(特別プログラム)」(総枠約75兆円)とし、期限を半年間延長して、2021年3月末までとする(全員一致)。3. 加えて、日本銀行では、金融市場の安定を維持する観点から、国債買入れやドルオペなどによって、円貨および外貨を上限を設けずに潤沢に供給しているほか、ETFおよびJ-REITの積極的な買入れを行っている。4. 日本銀行は、上記の措置をしっかりと実施していくことにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。そのうえで、当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。
●当面の金融政策運営については、以下のとおり決定。
1. 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール) 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。
短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする。(金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する。)
2. 資産買入れ方針(全員一致)(長期国債以外の資産の買入れについて)
(1)ETFおよびJ-REITについては、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う。
(ETFおよびJ-REITの原則的な買入れ方針としては、引き続き、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行い、その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。)
(2)CP等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する。これに加え、2021年3月末までの間、それぞれ7.5兆円の残高を上限に、追加の買入れを行う。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入